

第48回定時株主総会 インターネット開示事項

1. 連結注記表
2. 個別注記表



上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものです。

1. 連結注記表

記載金額はおのおの百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲等に関する事項

連結の範囲に含まれている連結子会社は61社であります。主要な連結子会社は以下のとおりであります。

TCM(株)、(株)日立建機ティエラ、(株)日立建機カミーノ、日立建機レック(株)、日立住友重機械建機クレーン(株)、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.、日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.、P.T.日立建機インドネシア、日立建機(ヨーロッパ)N.V.、日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機トラックLtd.

当連結会計年度より下記のとおり連結の範囲の変更をしております。

設立による連結子会社の増加

TCMフォークリフト(マレーシア)Sdn.Bhd.、日立建機ユーラシア製造LLC、蘇州誠亜工程機械有限公司

吸収合併による連結子会社の減少

日立建機コメック(株)、タコム製造(株)、バリバル技術支援S.L.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法の範囲に含まれている関連会社は13社であります。

主要な持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

鈹研工業(株)、(株)KCM、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.、スカイS.p.A.、永日建設機械股份有限公司、P.T.芝浦シャリングインドネシア

当連結会計年度より下記のとおり持分法の範囲の変更をしております。

設立による持分法適用関連会社の増加

丸紅エクイップメントファイナンス(オセアニア)Pty Ltd.、合肥大久保機械有限公司、ディア日立建機ブラジルS.A.

② 持分法非適用関連会社

(株)コモダエンジニアリング等関連会社6社に対する投資については、利益、利益剰余金等の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は以下を除き、連結決算日と一致しております。

日立建機ホールディングU.S.A.Corp.、日立建機(中国)有限公司、日立建機(上海)有限公司、日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司、合肥日立建機工有限公司、青島誠日建機有限公司、蘇州誠亜工程機械有限公司、日立建機租賃(中国)有限公司、内モンゴル北方バリバル建設特殊車両Co.,Ltd.、TCM(安徽)機械有限公司、P.T.日立建機ファイナンス(インドネシア)、日立建機ユーラシア販売LLC、日立建機ユーラシア製造LLC
尚、連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

主として移動平均法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法

仕掛品

主として個別法に基づく原価法

(いずれも連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ③ 固定資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
賃貸用営業資産
主として定額法を採用しております。
その他の有形固定資産
主として定率法を採用しております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
ソフトウェア
主として利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。
その他の無形固定資産
主として定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 退職給付引当金
連結計算書類作成会社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した連結会計年度より費用処理しております。
又、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤ 収益及び費用の計上基準
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上しております。転リース取引につきましてはリース料受取時に転リース差益として金利部分のみ売上高に計上しております。
- ⑥ 繰延資産の処理方法
- 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- ⑦ ヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。
又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。
 - ハ ヘッジ方針
通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。
金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。
 - ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- ⑧ 消費税等の会計処理
- 主として消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- ⑨ デリバティブの評価基準及び評価方法
- 時価法により評価しております。
- ⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑪ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ5年間で均等償却しております。2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑫ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(百万円)

(1) 当連結会計年度末日は金融機関が休日ですが、期末日満期手形については、当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている期末日満期手形は次の通りであります。	
受取手形	2,681
支払手形	747
設備関係支払手形	23
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	285,248
(3) 保証債務	
債務保証	20,488
保証予約	425
(4) 担保に供している資産	
売掛金	4,376
棚卸資産	9,783
賃貸用営業資産	20,545
建物及び構築物	1,805
機械装置及び運搬具	6,464
土地	59
その他の有形固定資産	61
上記に対応する債務	
短期借入金	15,903
長期借入金	20,366

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式総数 普通株式 215,115,038株
 (2) 自己株式数 普通株式 3,296,336株
 (3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日取締役会	普通株式	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年10月25日取締役会	普通株式	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

(4) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数 (株)	新株予約権の行使価格 (円)
2003年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	21,000	1,211
2004年6月29日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	94,000	1,325
2005年6月28日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	283,100	1,557
2006年6月26日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	305,000	2,728
2007年6月25日の株主総会 特別決議による新株予約権	普通株式	332,000	4,930

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に建設機械及び産業車両の製造販売事業を行うために必要な設備資金、運転資金、投融資資金を銀行借入や社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、具体的には親会社である日立製作所グループのプーリング制度を利用し、預け入れを行っております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時 価（*1）	差 額
① 現金及び預金	72,803	72,803	0
② 受取手形及び売掛金	238,478	-	-
貸倒引当金：差引	△3,321	-	-
受取手形及び売掛金（純額）	235,157	232,157	△3,000
③ リース債権及びリース投資資産	120,321	-	-
貸倒引当金：差引	△1,961	-	-
リース債権及びリース投資資産（純額）	118,360	122,367	4,007
④ 投資有価証券			
その他の有価証券	8,422	8,422	0
関連会社株式	219	959	740
資産計	434,961	436,708	1,747
⑤ 支払手形及び買掛金	(192,880)	(192,880)	0
⑥ 短期借入金	(208,312)	(208,312)	0
⑦ 一年以内に償還予定の社債	(20,060)	(20,060)	0
⑧ 長期借入金	(130,522)	(130,371)	151
⑨ 社債	(30,010)	(30,435)	△425
負債計	(581,784)	(582,058)	△274
⑩ デリバティブ取引（*2）			
(イ) ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,576)	(5,576)	0
(ロ) ヘッジ会計が適用されているもの	(2,572)	(2,572)	0
デリバティブ取引計	(8,148)	(8,148)	0

- (※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については() で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- ① 現金及び預金
預け入れ期間が短期間であること、又預け入れ期間がないものについていずれも時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
 - ② 受取手形及び売掛金 ③ リース債権及びリース投資資産
回収期間が一年を超えるものについては、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もれる利率で割り引いて算定する方法によっております。
また、一年以内で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。
 - ④ 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
 - ⑤ 支払手形及び買掛金 ⑥ 短期借入金 ⑦ 一年以内に償還予定の社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - ⑧ 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ⑨ 社債
社債の時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - ⑩ デリバティブ取引
デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、または借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。
先物為替予約に伴うデリバティブの時価の算定方法は先物為替相場によっており、金利スワップ取引に伴うデリバティブの時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,095百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「④ 投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,522円 86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 108円 88銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるTCM(株)の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため2012年4月20日に株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

(株)産業革新機構（以下「INCJ」）を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車(株)それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

(2) 譲渡先企業の名称及び譲渡する事業の内容

① 譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：INCJ 53.3%、当社 26.7%、日産自動車(株) 20.0%)

② 譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

③ 譲渡の時期

2012年夏予定

④ 譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

⑤ 譲渡の概要

売却する株式の数：105,298 千株

(議決権の数：105,298 千個)

(発行済株式数に対する割合：100%)

譲渡価額：30,000 百万円

上記譲渡価額は現時点の予定額であり変更の可能性があります。

2. 個別注記表

記載金額はおのおの百万円未満を四捨五入して表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：事業年度末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく原価法
中古品については個別法に基づく原価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

仕掛品

個別法に基づく原価法

(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した事業年度より費用処理しております。

又、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した事業年度末時点の見積額を計上しております。

尚、2008年3月31日開催の報酬委員会において、2008年度に係る報酬より役員退職金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については取締役及び執行役の退任時に支給することを決定しております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当たっては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(9) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(百万円)

- (1) 当事業年度末日は金融機関が休日ではありますが、期末日満期手形については、当事業年度末日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	1,386
支払手形	208
設備関係支払手形	23

- (2) 債権流動化による譲渡残高

受取手形	6,710
売掛金	3,041

- (3) 有形固定資産減価償却累計額 137,946

- (4) 保証債務

債務保証	79,796
保証予約	836

- (5) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	115,087
長期金銭債権	12,329
短期金銭債務	59,250

3. 損益計算書に関する注記

(百万円)

- (1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	210,850
仕入高	153,868
営業取引以外の取引による取引高の総額	15,729

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	3,296,336株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(百万円)
繰延税金資産（流動）	
繰越欠損金	2,677
賞与引当金	1,774
未払費用	871
貸倒引当金	314
たな卸資産評価減	96
その他	2,984
合 計	8,716
繰延税金負債（流動）	
貸方原価差額調整	202
合 計	202
繰延税金資産（流動）の純額	8,514
繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	202
関係会社株式評価損	4,627
投資有価証券評価損	216
退職給付引当金	1,955
減損損失	850
その他	1,022
小 計	8,872
評価性引当額	5,361
合 計	3,511
繰延税金負債（固定）	
前払年金費用	3,793
圧縮記帳積立金	545
特別償却準備金	114
有価証券評価差額金	1,654
その他	779
合 計	6,885
繰延税金負債（固定）の純額	3,374

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

	(百万円)
(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	461
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	291
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	242
1年以内	38
1年超	203
(4) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	234
減価償却費相当額	135
支払利息相当額	35
(5) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	
(6) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	427,776 百万円	電気機械器具各 種製品の製造・販 売及びサービス	被所有 直接 51.1 間接 0.6	資金の貸借 等	資金の預入(注) 預入れ利息 (注) 借入金利息 (注)	1,000 10 7	預け金	8,062

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、資金の融通は日々行われているため取引金額は前事業年度末時点との差引き金額を表しております。

資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。尚、担保は提供していません。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)日立建機ティエラ	大阪府 門真市	1,441 百万円	ミニショベル等の 製造、販売、サー ビス	所有 直接 100.0	当社製品の 製造	製品の購入 (注1)	44,658	買掛金	22,873
子会社	日立建機ホールディ ング U.S.A Corp.	アメリカ ノースカロライ ナ州	1,000 千米ドル	建設機械の販売、 サービスの委託	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	27,498	売掛金	11,580
子会社	日立建機アジア・パ シフィック Pte. Ltd.	シンガポール パイオニアオー ーク	25,633 千米ドル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	51,040	売掛金	17,705
子会社	日立建機ユーラシア 販売LLC	ロシア モスクワ	150,000 千ルーブル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	17,227	売掛金	9,655
子会社	日立建機(ヨーロッ パ) N.V.	オランダ オースターハウ ト	70,154 千ユーロ	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 98.9	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	製品の販売 (注2)	49,506	売掛金	18,720
子会社	日立建機(中国)有限 公司	中国 安徽省	1,500,000 千元	建設機械の製造、 販売	所有 直接 81.3	当社製品の 製造、販売 役員の兼任	キーコンポーネ ントの販売 (注2 3)	51,504	売掛金	6,868
子会社	日立建機(オースト ラリア)Pty., Ltd.	オーストラリア ニューサウスウ ェルズ州	22,741 千豪ドル	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 80.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2) 資金の借入 (注4)	27,125 6,323	売掛金 短期借入金	19,080 6,323
子会社	P.T.日立建機ファイ ナンス(インドネシ ア)	インドネシア プカシ	3,000 億ルピア	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 85.0 間接 15.0	当社製品の リース	利息の受取 (注5)	146	長期貸付金	12,329
子会社	日立建機租賃(中 国)有限公司	中国 上海市	1,103,578 千元	建設機械等の割賦 販売、リース	所有 直接 60.8 間接 24.5	当社製品の リース 役員の兼任	債務保証 (注6)	73,634	—	—
子会社	日立建機アフリカ Pty.Ltd.	南アフリカ ダンスワート	167,935 千ランド	建設機械の販売、 サービス	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注2)	11,773	売掛金	7,384

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.	アメリカ ノースカロライナ州	58,800 千米ドル	建設機械の製造、 販売、サービス	所有 直接 50.0	当社製品の 製造、販売	キーコンポーネントの 販売(注2)	28,359	売掛金	10,484

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については国内取引に関しては消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 仕入価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。
(注2) 販売価格は市場価格等を参考にして、毎期交渉の上決定しております。
(注3) 取引金額及び売掛金残高には商社経由取引分が含まれております。
(注4) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注5) 利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注6) 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の 子会社	日立キャピタル㈱	東京都 港区	9,983 百万円	金融サービス事業	所有 直接 — 被所有 間接 —	当社製品の リース及び 当社の取引 先に対する 支払業務の 委託	当社の取引先 に対する支払業務 の委託(注)	85,791	買掛金	36,684
									未払金	2,853

取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高については消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 仕入価格は市場の実勢価格により決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,190円	88銭
(2) 1株当たり当期純利益	53円	81銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるTCM(株)の全株式を譲渡することを決議し、譲渡先との最終的な合意に達したため2012年4月20日に株式譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡の理由

(株)産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車(株)それぞれの子会社の事業を統合することにより経営資源を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

(2) 譲渡先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：INCJ 53.3%、当社 26.7%、日産自動車(株) 20.0%)

(3) 譲渡する事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

(4) 譲渡の時期

2012年夏予定

(5) 譲渡する子会社の名称

TCM株式会社

(6) 譲渡の概要

売却する株式の数：105,298千株

(議決権の数：105,298千個)

(発行済株式数に対する割合：100%)

譲渡価額：30,000百万円

上記譲渡価額は現時点の予定額であり変更の可能性があります。

(共通支配下の取引等)

当社は、2011年11月29日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である日立建機ビジネスフロンティア(株)(以下「HBF」)を吸収合併することを決議し、2012年4月1日に合併致しました。

(1) 吸収合併の目的

HBFは、これまで日立建機グループのソフト事業としてコンピュータソフトウェアの開発・販売等を行ってまいりました。吸収合併により、当社情報システム部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化を図るものであります。

(2) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、HBFは解散致しました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、HBFの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

合併効力発生日において、吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として2,651百万円計上致しました。

(共通支配下の取引等)

当社は、2011年5月10日開催の当社取締役会において、2012年4月1日を効力発生日とする会社分割により、当社の日本国内における建設機械の販売・サービス事業を当社100%子会社である日立建機レック(株) (以下「日立建機レック」) に承継することを決議し、2012年4月1日に承継を致しました。

(1) 会社分割の目的

当社グループでは、これまで国内において、当社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レックがレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設工事用機械・器具を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して全国規模で総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

(2) 企業結合日

2012年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、日立建機レックを承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業名称

日立建機日本株式会社

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(6) 承継する資産・負債の状況

(2012年4月1日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	31,314	流動負債	19,740
固定資産	9,930	固定負債	1,397
合計	41,244	合計	21,137



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

